

# 活 動 計 画 書

令和 5 年度 ～ 令和 7 年度

これは 2 年目団体の例

- ・「活動計画書」は、交付金の活動期間（3年間）の計画内容です。
- ・今後、活動期間内に計画内容を変更する場合は、事前に当会に相談のうえ、変更の手続きをしてください。

令和 5 年 4 月 30 日策定

前回審査された計画から変更がある場合

令和 6 年 4 月 20 日修正

〇〇の森保全の会

# 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書

## 1. 組織名

〇〇の森保全の会

## 2. 所在地

高知県〇〇郡〇〇町〇〇

森林の住所ではなく事務所とする住所（代表者の自宅など）。法人格のある組織は、その住所。

3. 地区の概要、取組の背景、地元の自治体、自治会、集落等のニーズに対応するなど地域の活性化への寄与等

※対象森林の状況も記載。（交付金による整備の必要性）

※活動の成果や効果が特定の個人、法人等だけに帰属する活動は対象外です。

〇〇地区〇〇は〜〜〜(どのような地区)で、〜〜〜(その森林の過去の整備について)。〜〜〜(ここで活動組織が作業することになった経緯など)。内容が異なる場合は地区ごとにわけてそれぞれ記載してください。

1. 〇〇地区のヒノキ人工林（60年生）で間伐の遅れと雑木の侵入が進み、既設作業道も荒廃。〇mにわたり崩れている（図面）
2. □□地区のスギ人工林（40年生）で侵入竹が甚だしく増えている。
3. △△地区のかつての筍生産の竹林が、長期間の放置により荒廃。隣に住む山主の子がUターンでもどってきており、3年間整備した後は山主がタケノコ堀りをしながら竹林整備を継続できる状態にする。（竹林は3年計画終了後、誰がどのように継続して整備していくか記載。）

林齢も記載

## 4. 取組概要

※同一年度に同一の場所で申請できるのは1タイプのみ。

### 1. 〇〇地区：3.0ha

作業道は新設か改修か、歩道か作業道か区別し、幅員を記入。

- ① 1年目（R5年）「森林機能強化タイプ」で作業道（幅員2.5m×300m）の改修により林内アクセス確保
- ② 2年目（R6年）以降は「里山保全タイプ」で、雑草の刈払、と雑木の除伐・集積・処理
- ③ 3年目（R7年）は、「里山保全タイプ」で間伐。→「資源利用タイプ」で間伐、集積・処理・一部搬出まで行う。

前回審査された計画書から変更する点は下線。

### 2. □□地区：2.0ha

- ① 1年目（R5年）雑草木の刈払・侵入竹の除去
- ② 2年目（R6年）資源利用で間伐・搬出1.0ha
- ③ 3年目（R7年）資源利用で間伐・搬出1.0ha

### 3. △△地区：1.0ha 3年間を通じ「侵入竹除去、竹林整備」実施

- ① 1年目（R5年）歩道（幅員1m）の新設、倒竹の除去・処理により林内アクセス確保
- ② 2年目（R6年）枯れた竹等の伐採・集積・処理
- ③ 3年目（R7年）古い竹の伐採・集積・処理

## 5. 構成員の概要

構成員の居住地、職歴、経歴、所属団体等、構成員の多様性がわかるように記載。

本活動組織は地域の住民を核に〇〇人、地域おこし協力隊で構成されている。〇〇さんは、林業経験も長く、畑庄ショベルの資格も持っている。構成員の中には街づくり関係の市民団体に2名、環境に関する市民団体に1名参加している。職業は林業、農業、自営業などさまざまである。

6. 年度別スケジュール  
それ以前はそれぞれと

これは同一年度に複数の山で作業する例のため、複数タイプに数字が入っている。ABCのタイプで同一年度に同一の場所で申請できるのは1タイプのみ。

遠景・近景の写真添付

遠景の写真添付

取組概要	5年度		6年度		7年度	
1. 活動推進費	対象森林の林況調査、境界への目印設置、面積計測		昨年度の申請から変更がある場合は、昨年度の申請数値をかって書で二段書きにする。			
2. 実践活動						
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)	雑草木の刈払・侵入竹除去	2.0 ha	雑草木の刈払・集積・処理	3.0 ha	(3.0) 0.0 ha	
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)	作業道の整備、倒竹の除去・集積・処理	1.0 ha	枯損竹の伐採・集積・処理	1.0 ha	古い竹の伐採・集積・処理、本数調査	1.0 ha
B 森林資源利用タイプ		ha	間伐・搬出	1.0 ha	間伐、集積・処理・一部搬出	(1.0) 4.0 ha
C 森林機能強化タイプ	作業道の改修	300 m		m		m
		3.0 ha		ha		ha
2-1. 間伐等(除伐・枝打ちを含む)実施面積	人工林 天然林 竹林 含む	1.0 ha		1.0 ha		(1.0) 4.0 ha
2-2. 活動を始める時点で長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備する面積		6.0 ha		0 ha		0 ha
D 関係人口創出・維持タイプ						
3. 資機材・施設の整備等	刈払い機 2 台		チェーンソー1台		薪割機 1 台	

- ※1. 延長には森林調査・見回りを除く。
- ※2. 2のCの森林機能強化タイプの森林面積については、スケジュールの期間内に地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプにより森林整備を実施する面積を記載する。
- ※3. 2-2については、2年目以降はその前年度までの活動により該当する里山林の整備を実施している場合は、その里山林の面積を除外し、その年度に新たに該当する里山林の整備を実施する面積を記載する。
- ※4. 2のDの関係人口創出・維持タイプについては、年度毎の実施内容を記載する。

※モニタリング調査のガイドライン（HP 掲載）から、活動にあった内容を選んでください。  
その表に該当するものが無い場合はご相談ください。施業地・タイプごとに記載。

7. 活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング調査方法（地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプについて記載）

タイプ名	目標	モニタリング調査方法
地域環境保全タイプ (①里山林保全)	人工林をきれいにした (相対幹距比 2 ポイント改善)	目視調査 相対幹距比
地域環境保全タイプ (②里山林保全)	見通しの良い森林にしたい (林縁部からの見通し 20m)	見通し調査
地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)	筍が利用できる美しい竹林にしたい (竹の本数調査 25 m <sup>2</sup> あたり 10 本)	竹の本数調査
森林資源利用タイプ	木質資源を持続的に生産し、利用したい (利用材積量 (m <sup>3</sup> )) ※数値目標は 初回調査実施後に定める。	幹材積量調査、木材資源利用調査

(注) 目標の設定及びモニタリング調査方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。施業地・タイプごとに3年計画全体の目標数値を記載する。

- ・目標林型（将来の森の姿）と数値目標（交付金の3年間で達成すべき目標値）を記載。
- ・数値目標を初回調査の実施後に定める場合は、その旨を記載して申請して下さい。その場合、採択後、速やかに初回調査を実施、数値目標を設定して、それらの結果を当会へ報告して下さい。

8. 年度別に実施する安全講習等の名称及び内容

年 度	講習の名称	講習の内容
5 年度	チェーンソー講習会	チェーンソーの操作の基本、整備と目立て、チェーンソーを使った伐採作業に関する講習
6 年度	刈払機講習会	刈払機の安全操作
7 年度	チェーンソー講習会	チェーンソーの安全講習

(注) 安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

**必須：森林内で、作業する方は必ず全員が行う。※報告の際に、安全講習等の報告書を提出。**

9. 安全のために装備する物品名称及び傷害保険の名称

※安全装備

活動参加時は全員ヘルメット、長袖着用。チェーンソー使用時は作業服、作業靴、作業帽、作業手袋、フェイスシールド、イヤーマフ着用。チェーンソー不

※傷害保険の名称

共栄火災海上保険株式会社（高知森連）  
グリーンボランティア保険

契約日は必ず採択後の日付であること、保険料は施業期間分が対象。実績報告では、保険料の領収書や加入状況がわかる資料を提出していただくか、どのような保険に加入したか簡単に記載していただきます。

チェーンソー等の動力使用の有無で保険の種類や金額が異なります。作業内容に合う保険にご加入ください。

10. 4年目以降の活動（森林管理）計画

4年目以降も〇〇の森の保全管理を継続して実施。また近隣の住民からも幅広く維持活動に協力していただける活動も継続し、地域の里山を維持。発展させる予定。

### 1 1. 計画図（協定の対象としている区域の図面）別添のとおり

取組の実施箇所の地籍図・森林計画図を添付すること。地籍図・森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺 5,000 分の 1 以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中のタイプ名を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

### 1 2. 持続性向上に向けた取組

- ・ 構成員の確保・育成  
活動状況のわかる取組（広報等での PR）を行うことで、活動状況に興味を持っていただき会員の加入の働きかけを行う。
- ・ 活動を継続するための取組  
林産物の販売（薪、しいたけ、たけのこ等）を行うことにより、資金の確保に努め活動を継続する。

※活動する人材の育成や確保、活動経費の確保など、活動組織が本活動計画終了後も活動を継続していくために行おうとする取り組みについて記載する。

### 1 3. その他

※写真については「写真添付について」を読んで提出してください。

#### (1) 写真添付

写真添付（「写真添付について」参照）

- ・ 竹が 80%以上の竹林
- ・ 長期にわたり手入れされていない里山林など
- ・ 作業道、歩道予定地（起点・中間点など）
- ・ 添付写真無

#### (2) 収入

会費、林産物収入など森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の収入がある場合は記載すること。

構成員会費 年 5,000 円  
4 年目以降は、薪・しいたけ・たけのこ等の販売収入も充てる。

#### (3) 委託

取組を委託する場合は、次を記載すること。

活動計画における取組についての委託

- ・ 委託機関名 ○○森林組合 ・ 連絡先（電話番号等） ○○○-○○○○-○○○○
- ・ 委託時期 令和○年 10 月から令和○年 12 月まで
- ・ 委託内容（委託する区域の林小班、委託業務の内容（面積、作業の内容）等）  
林班図 ○○は急傾斜地のため、間伐作業を委託
- ・ 委託金額 金 200,000 円

委託は危険を伴う作業や専門的な技術が必要な場合、プロの力を借りる事である。必ず相見積りを取り、委託契約時に必要な書類（契約書、仕様書等）、施業完了に際し必要な書類（活動記録、完了報告書、請求内訳書等）を提出。

## 写真添付について

(竹林は毎年。そのエリアで初めてのタイプを申請する場合。今年度施業のエリアのみ。)

写真に番号を付け、計画図に撮影位置を記入してください。(「計画図面の例」参照)

注1：エリアごとに森林の概要がわかる写真を遠景で1枚と、タイプ区分が判断できる写真。

注2：タイプ区分の判断写真は以下の点に留意してください。

- (1) 地域環境保全(里山林保全)タイプ → 林相ごとに撮影。 林相…樹種や生え方など
- (2) 地域環境保全(侵入竹除去、竹林整備)タイプ → 8割以上が竹で過密している状況を撮影。孟宗竹、四方竹、笹など林相ごとに撮影。
- (3) 森林資源利用タイプ(人工林、雑木林) → 一定の蓄積があり、伐採・栽培・採取・搬出できる状況であることを判断できる状況を撮影。
- (4) 機能強化タイプ → 作業道開設起点は必須、可能なら中間点も。

### 写真の一例



(里山林保全)遠景 図面上①から25に向かって



(里山林保全)近景 図面上②



(竹林整備)遠景 図面上③から18に向かって



(竹林整備)近景 図面上④



(機能強化)作業道開設 起点 図面に路網図示



(機能強化)作業道開設 中間点

(別紙3 様式第12号)

各団体で管理している文書番号。  
特に規定がなければ「第1号」。

(注) エクセル内の該当するシートに入力してください。  
複数市町村で作業をする組織については個別に様式を送ります。

第 〇 号

令和 6 年 4 月 20 日

公益社団法人高知県森と緑の会

理事長 様

住所 高知県〇〇郡〇〇町〇〇

活動組織名 〇〇の森保全の会

代表者名 〇〇 〇〇

令和6年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年5月16日25林整森第74号林野庁長官通知）別紙3の第5の4(1)に基づき、下記のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の採択を申請する。

記

1. 活動組織名

〇〇の森保全の会

2. 協定の対象となる森林の位置(今年度施業地のみ)

高知県〇〇郡〇〇町字〇111-1

30林班5小班1~7・11-2・17~19・25

30林班2小班18

対象森林の地番を記載。

3. 代表者・担当者（連絡がとれる担当者及び電話番号、メールアドレスを記載）

代表者名	〇〇 〇〇
電話番号	090-1234-5678
メールアドレス・FAX	~~~~@k o c h i

事務担当者名	〇〇 〇〇
電話番号	090-8765-4321
メールアドレス・FAX	~~~~@k o c h i

4. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

**\* これは2年目の例です。**

※ 交付・支援単価表

取り組みメニュー		国交付金	県支援金	市町村支援金
活動推進費（初年度のみ）		112,500円	各18,750円	
里山林保全タイプ・森林資源利用タイプ	1年目	120,000円/ha	20,000円/ha	20,000円/ha
	2年目	115,000円/ha	19,000円/ha	19,000円/ha
	3年目	110,000円/ha	18,000円/ha	18,000円/ha
竹林整備タイプ	1年目	285,000円/ha	47,500円/ha	47,500円/ha
	2年目	265,000円/ha	44,000円/ha	44,000円/ha
	3年目	245,000円/ha	40,500円/ha	40,500円/ha
森林機能強化タイプ		800円/m	各100円/m	
関係人口創出・維持タイプ		年間当たり50,000円	補正予算もなく、確実に支援金がない場合は、0と入力。	

取組メニュー	資機	森林面積等	国交付金額	県支援額	市町村支援額	計
活動推進費（初年度のみ）						0
地域環境保全タイプ （里山林保全）		3.0 ha	345,000	57,000	57,000	459,000
地域環境保全タイプ （侵入竹除去・竹林整備）		1.0 ha	265,000	44,000	44,000	353,000
森林資源利用タイプ		1.0 ha	115,000	19,000	19,000	153,000
森林機能強化タイプ		m	0	0	0	0
関係人口創出・維持タイプ		- 円	0	0	0	0
小 計			725,000	120,000	120,000	965,000
資機材・施設の整備等	1/2以内	55,000 ← 購	27,500			27,500
資機材・施設の整備等 （林内作業車、薪割り機、薪ストーブ又は炭焼き小屋等）	1/3以内	格				0
合 計			752,500	120,000	120,000	992,500
間伐等（除伐、枝打ちを含む）の実施面積		5.0 ha	（注）これは同一年度に複数の山で作業する例のため、複数タイプに数字が入っている。同一年度に同一の場所で申請できるのは1タイプのみ。			
当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積		ha				

右側は計算式が入っています。  
小数点第2位は切り捨てて入力。

↑資機材購入理由書で先に計算してから入力。



(注1)面積は0.1ha、延長はm単位で記入。

(注2)当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積は、活動期間内の前年度までに該当する里山林の整備を実施した場合は、その森林の面積を除外し、当該年度に新たに里山林の整備を実施する面積を記載すること。

(注3)地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプの交付単価は、活動計画の経過年度によって異なるので留意すること。

5. 事業費（国・県） **計算式入力済の為、入力不要。**

※ 活動推進費+各タイプ計+資機材・施設の整備（購入価格）

1,020,000 円

（注：資機材・施設の整備の1/2・2/3は自己負担額となる）

6. 安全講習等の名称及び内容

**活動計画書と同じ内容**

講習の名称	講習の内容	実施月
チェーンソー講習	チェーンソーの操作の基本、整備と目立て、チェーンソーを使った竹の伐採作業に関する講習	7月

**安全講習は活動初期に実施。**

（注）安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

7. 関係人口創出・維持タイプの相手先及び活動内容

【地域外関係者の相手先名】

〇〇〇、△△△、□□□、・・・

【活動内容】

構成員と地域外関係者による間伐体験等を通じ、体験した作業等における意見や改善点等を取りまとめ、活動へ受け入れ可能であれば、翌年度以降の活動に反映させる。

（注）地域外関係者との現地確認や活動内容の調整を必ず行うこと。

《 施行注意 》

作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシート、活動計画書、協定及び活動組織の運営に関する規約等を添付するものとする。

記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

## 8. 月別スケジュール

取組内容	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1. 活動推進費	←→							
	林況調査・境界線への目印設置							
2. 実践活動			←→					
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)			雑草木の刈払い・集積・処理、作業道の改修					
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)		←→						
		作業道の整備、倒竹の除去・集積・処理						
		←→		安全講習				
		安全講習は活動初期に実施。						
B 森林資源利用タイプ			←→					
			雑草木の刈払い・間伐・搬出					
C 森林機能強化タイプ								
D 関係人口創出・維持タイプ				←→		地域外関係者との活動		
						←→		
						地域外関係者と活動後意見交換		
3. 資機材・施設の整備等		←→						
		チェーンソー購入						

国からの採択決定通知書（6月中旬予定）が届く前、審査会での採択決定後に活動を行いたい場合は、提出が必要です。

各団体の文書番号、特になければ第〇号でよい。採択申請書1号の次に提出するので番号は2号となる。

（別紙3 様式第17号）

日付は採択申請書と同じ。

第 2 号

令和 6 年 月 日

公益社団法人高知県森と緑の会  
理事長 様

高知県〇〇郡〇〇町〇〇  
〇〇の森保全の会  
代表 〇〇 〇〇

令和6年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金採択決定前着手届

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領の別紙3の第5の7の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

記

1. 事業費（採択申請書の5. 事業費と同じ）  
1,020,000 円

2. 活動組織名  
〇〇の森保全の会

3. 着手予定年月日  
令和 6 年 月 日

審査会で採択されればお知らせします。  
月日は空欄で提出してください。  
作業開始は連絡以降になります。

4. 採択決定前の着手を必要とする理由  
スケジュールに余裕をもって取り組みたい。その為に、資機材も早く購入したい。

（別記条件）

1. 採択決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合はこれらの損失は採択決定前着手届を提出した活動組織が負担すること。
2. 採択決定を受けた採択金額が採択申請額又は採択申請予定額に達しない場合においても異議を申し立てないこと。
3. 当該施策については、着工から採択決定を受ける期間内においては計画の変更は行わないこと。

色付きのセルに入力してください。それ以外には計算式が入っています。

**(記入例)**

令和6年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金資金繰り予定表

活動組織名 ○○○○○○○○ ◎平均時給(1,000)円

(金額単位:円)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
人件費									
活動日数(月別)	5	5	2	5	10	10	10	8	55
人役(一日当たり)	5	5	3	2	5	5	5	2	32
日当(一日平均)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
人件費計	125,000	125,000	30,000	50,000	250,000	250,000	250,000	80,000	1,160,000
安全講習 講師謝金		10,000				10,000			20,000
資機材・施設(交付金額)		27,500							27,500
" (自己負担額)		27,500							27,500
委託料									0
消耗品等・その他	0	18,000	2,000	4,000	5,500	3,000	5,000	4,000	41,500
累計	125,000	333,000	365,000	419,000	674,500	937,500	1,192,500	1,276,500	1,276,500

採択申請書の事業費以上の金額になる事

※ 消耗品等は購入内訳を記入してください

消耗品(品名等)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
チェーンソー替刃				3,000					3,000
刈払刃					1,500				1,500
安全靴		5,000							5,000
燃料		3,000	2,000	1,000	4,000	3,000	5,000	4,000	22,000
傷害保険		10,000							10,000
									0
									0
									0
									0
消耗品(品名等)合計	0	18,000	2,000	4,000	5,500	3,000	5,000	4,000	41,500

入力する全ての経費は、申請時には予定額を、概算払い申請時には前月までは実績額、翌月以降は予定額で作成してください。

2年目の例です。

活動組織名 ○○○○○○

(単位:円)

二重枠内は3年計画分を記載。

1. 購入資機材一覧(助成金1/2)

番号	品名	規格	単価	数量	購入価格(税込) (注2、注3)			購入理由(注4)
					R 5年度	R 6年度	R 7年度	
①	チェーンソー	S社 AA00AA	60,195	1	60,195			
②	刈払い機	K社 ABCD123	59,005	2	118,010			
③	チェーンソー	K社 ABCD123	50,000	1	50,000			施業地○○○においてヒノキ○年生直径○センチ伐採のため
④								
合計					178,205			
助成額(1/2) (注5)					89,000			

合計と助成額には計算式が入っています。助成額は商品ごとに助成率をかけて10の位以下を切り捨てたものの計、とするため、合計の1/2とは若干異なることがあります。

2. 購入資機材一覧(助成金1/3)

	品名	規格	単価	数量	購入価格(税込) (注2、注3)			購入理由(注4)
					R 5年度	R 6年度	R 7年度	
①	薪割り機(油圧エンジン式)	M社 EE07AA	220,000	1			220,000	
②								
合計							220,000	
助成額(1/3) (注5)							73,300	

- (注1) 活動計画書に記載した3年間の購入予定の資機材を全て記載してください。欄が足りない時は、行を挿入してください。  
 (注2) 複数者の見積もりを求め、最も安い見積額を記載し、その見積書とパンフレットの写しを添付してください。(ネット通販の場合はサイトのページを印刷)  
 (注3) 活動組織が消費税の課税事業者は、購入資機材に消費税を含まない額を記載してください。  
 (注4) 交付金の対象になる資機材は、交付金の活動に必要な資機材だけです。当該資機材が交付金の活動に必要かどうか確認してください。  
 (注5) 助成額は、商品ごとに助成率をかけて10の位以下を切り捨てたものの計とします。

3. 資機材等購入確認事項(当てはまるものに○を記入してください)

①	その資機材は、「交付金の使途」に該当していますか? ⇒ 不明な場合は事務局にお問い合わせください。	はい	いいえ
②	その資機材は、「交付金の活動」に不可欠ですか?	はい	いいえ
③	その資機材の規格や数量等は、活動組織の規模及作業内容等に対して妥当ですか?	はい	いいえ
④	その資機材は、交付金事業終了後も継続的に必要ですか?	はい	いいえ
⑤	レンタルと比較して、購入した方が安上がりですか?	はい	いいえ
⑥	採択された場合でも、実績報告において証拠書類等がない場合は対象経費でないと承知していますか?	はい	いいえ
⑦	その資機材は、3年計画の1年目に購入する予定ですか?	はい	いいえ
⑧	購入とレンタルの比較結果が覆るような実績となった場合は活動終了後であっても返還することを承知していますか?	はい	いいえ

4. 3の⑦で「いいえ」と回答した方は、資機材を1年目に購入しない理由を記載して下さい。(注)事業効果を勘案し、資機材は原則として1年目に購入することとしています。

資機材の名称	購入予定年度	初年度に購入しない理由
薪割り機(油圧エンジン式)	令和7年度	3年目の活動に必要なため

5. 購入とレンタルの比較結果 ※「レンタル料>購入額の2分の1」となる場合は購入可能です。

資機材の内容	レンタル料の場合			購入の場合		比較の結果 (A>C)
	レンタル料の単価	3年間の稼働予定日数	3年間のレンタル料(A)	購入単価(B)	うち交付金の額(C=B÷2)・10の位以下切り捨て	
チェンソー	6,200 円	90	6200 × 45 = 279000	50,000	25,000	○
刈払い機	3,700 円	30	3700 × 15 = 55500	59005	29500	○
しいたけ種菌	-	-	-	1,500/500個	750	- レンタル無し

記載例のため、上と内容が異なっています。ここでは今年度申請するものを記載してください。

(注)この様式は、レンタルと購入を比較する場合の参考様式です。リースの場合や、レンタルであってもこの様式に抛りがたい場合は、任意の様式で比較結果を明らかにしてください。  
 (注)レンタル料の単価は、次表の単価を用いて下さい。備考欄に1泊2日と記載があるものを連続する2日間で使用する場合は、当該2日分の使用を1回として計算して下さい。2泊3日と記載があるものを、連続する3日間のうち2日又は3日使用する場合は、当該2日分又は3日分の使用を1回として計算して下さい。これ以外の単価を用いて計算する場合は、単価の根拠が分かる資料を添付して下さい。

資機材の内容	賃借料の単価	備考
エンジン刈払機	3,700円	1泊2日の単価。
チェンソー 10インチ	6,200円	1泊2日の単価。
チェンソー 16インチ	7,500円	1泊2日の単価。
チェンソー 20インチ	10,000円	1泊2日の単価。
薪割り機	8,800円	購入価格が67万円、破砕力18t程度のもの。1日の単価。
チルホール(750kg)	3,800円	2泊3日の単価。

2023年4月1日

# 御見積書

# 御見積書

見積NO.

発行日 令和5年 4月 1日

交付金で購入するものは個人ではなく

組織の所有物なので宛名は必ず組織名

活動組織名

様

活動組織名

様

株式会社 ○○○○○○

〇〇営業所

所長 ○○ ○○

〒○○○○○○ 高知県○○○○○○○○○○

Tel. ○○○-○○○-○○○○

担当者 ○○ ○○

下記の通り御見積申し上げます

変更期日

受渡場所

取引方法

有効期限

〒 ○○○-○○○○

高知県○○○○○○○○○○

〇〇〇〇〇〇

代表 ○○ ○○

TEL ○○○-○○○-○○○○

FAX ○○○-○○○-○○○○

下記の通り御見積り申し上げます。  
何卒御用命賜りたく願います。

- 引渡場所
- 見積書有効期間
- 納入期日
- 御取引条件
- 見積金額 ￥112,500- (消費税込み)

税込合計金額 ￥110,000 円

摘要	数量	単価	金額	備考
子エンジン G2200T /	1	59,000	59,000	20cm 64900
刈払機 BC2020T /	1	41,000	41,000	45/100
3			0	
4			0	
5			0	
6			0	
7			0	
8			0	
9			0	
14			0	
合計 (税抜き)			100,000	
消費税 (10%)			10,000	
合計 (税込み)			110,000	

品名・型式	数量	単価	金額	摘要
子エンジン G2200T 20cmH-	1	64,000	64,000 (税込)	
刈払機 BC2020T	1	48,500	48,500 (税込)	
合計			112,500	

同じ機種、同じ型番の見積書を2社分  
できるだけ県内の店、後々の修理メンテナンスが可能ところがのぞましい

ネット通販で購入する場合は通販サイトのページを印刷して添付して下さい。  
(注)特にネット通販では、実際の購入価格が見積もりと異なることがあります。見積額より高くなった場合、交付額は変わらず自己負担が増え、逆に安くなった場合、交付額は減となります。(合計ではなく商品ごと)





## 位置図の例



# 計画図面

国調図面(地籍図)がベスト、無ければ  
森林計画図など、縮尺5,000分の1以上の図面

図を拡大縮小せずコピーし、縮尺の数字、該当箇所、取組年度などを加えてください。(手書き可) 面積不明の場合は協議会が提出された図を用いて計測器で測ります。\*登記簿や森林簿の面積は実際と大きく異なっていることがあります。

5年度	機能強化タイプ	300m
6年度	里山保全タイプ	3.0ha
7年度	資源利用タイプ	3.0ha

5年度	里山保全タイプ	2.0ha
6年度	資源利用タイプ	1.0ha
7年度	資源利用タイプ	1.0ha

5年度	竹林整備タイプ	1.0ha
6年度	竹林整備タイプ	1.0ha
7年度	竹林整備タイプ	1.0ha

機能強化タイプは、路網を図示。実績は実線、計画は点線で記入。

すべての施業地で森林経営計画の策定無し

# 令和6年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金 所有者名・面積一覧表

活動組織名： ○○の森保全会

添付計画図と合致

計画 図 番号	所有者名 (名義人)	協定者 (協定書署名)	所在地 (地番まで)	林班	長期に わたり手 を入れて いない	面積	事業 タイプ	備考
	登録簿上の所有者							
1	山田 一郎		四万十町西川角51	30-5-1・2・ 3・4・5-1.2・ 6・7・11-2		18,558	④	
1	田中 二郎	田中 健二	四万十町西川角52	"		12,208	④	死亡の為 長男
						30,766		
				計		3.0ha	④	
								名義人と協定者が異なる場 合、理由と関係性等を記入
2	高橋 和男	高橋 花子	四万十町西川角60	30-5-25・ 17・18・19		10,580	④	死亡の為 配偶者
2				計		1.0ha		
3	東野 和夫		四万十町西川角55	30-2-18		10,187	③	
				計		1.0ha	③	

※ ②・地域保全タイプ(里山林) ③・地域保全タイプ(竹林) ④・森林資源利用タイプ ⑤・森林機能強化タイプ

協定書は1年目に3年計画の全ての施業地分を提出して下さい。

(別紙2 様式第9号)

赤字の箇所を、組織の実情に応じて修正して下さい。

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書 (例)

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年5月16日25林整森第74号林野庁長官通知）に基づき、〇〇活動組織名〇〇（以下「活動組織」という。）と森林所有者は、下記のとおり協定を締結する。

## 記

(目的)

第1条 この協定は、地域の森林・山村の多面的機能の発揮のための活動（以下「活動」という。）が円滑に実施できるよう、その内容等について定めることを目的とする。

説明会資料の「協定期間について」を参照

(協定期間)

第2条 地域共同による活動の協定期間は、協定締結の日から〇年〇月〇日までとする。

(協定の対象となる森林)

第3条 協定の対象となる森林は、以下のとおりとする。

所在地 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇

面積 〇〇.〇ha

3年計画の面積を記入

計画図 別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の11に定めるとおりとする。

事業終了後も森林として維持管理していただきたいという趣旨から、活動組織が知らない間に森林経営計画の策定や立木の伐採、森林の転用が行われないようにすることを徹底するために規定されています。

終了後でも転用すると活動組織が交付金の返還を求められることがあるので注意！！

(森林経営計画の確認等)

第4条 森林所有者は協定締結後に協定の対象となる森林において、森林経営計画を策定しようとする場合又は事業完了年度の翌年度から起算して5年以内に立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合は、交付金の返還が生じることがあるので活動組織と事前に協議するものとする。

2 協定の対象となる森林において活動計画の期間中に森林経営計画が策定された場合にあっても、前項後段の立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合の事前協

議に関する規定及び第6条の規定は有効とする。

(活動計画)

第5条 活動組織が行う活動は、別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の6に定めるとおりとする。

(その他)

第6条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合には、活動組織と森林所有者が協議をして定めるものとする。

上記協定の締結を証するため、活動組織と森林所有者は、本書を作成し、記名押印の上、それぞれ1通を保有するものとする。

〇年〇月〇日

規約の日付より後～申請書の日付より前

〇〇活動組織

住所 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇

代表 〇〇 〇〇 印

森林所有者

住所 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇

代表 〇〇 〇〇〇 印

※ 〇〇 〇〇 は死亡のため、現在は長男の 〇〇 〇〇〇 が管理している。

書類上等、  
森林所有者  
名義人

理 由

続 柄

管理者名  
=署名捺印

- ・できれば押印前に他書類と合わせて森と緑の会に確認を依頼してください。  
(押印後に面積等の間違いが判明し、再び山主の押印が必要になることがあるため)
- ・森と緑の会には写しを提出。
- ・捺印原本は、活動組織にて保管。

## 所有者および地目を証明できる書類（例）

- 固定資産税 課税明細書のコピー  
(毎年4～6月に市町村から納税者に届く。前年のものでも可。)
- 固定資産評価証明書のコピー
- 法務局 全部事項証明書のコピー

証明書発行等の手数料は交付金対象外です。

評価額や、この申請に関係のない土地、家屋などは黒塗りにしていただいてもかまいません。

\*\*\*\*\* 年度                      名寄帳兼課税台帳

所 有 者	住所 氏名	土地	地番	地目	登記地目 現況地目	登記地積 現況地積	評 価 額
	高知県 ***** 丁目：番地						
	該当の地番がわかるように○をお願いします。						
		1	〇〇〇〇123-1	山林		*****	*****
		2	〇〇〇〇223-5	山林		*****	*****
		3	〇〇〇〇323-7			*****	*****
		4	〇〇〇〇423-5		1	*****	*****
		5	〇〇〇〇523-5		2	*****	*****

(注) 2年目3年目で継続の場所の場合、所有者に変更がないなら前回提出のコピーでかまいません。

前年度と変更が無い場合も、新たに本年度として提出

活動組織名 → ○○○○○参加同意書

以下3. の構成員は、○○○○○へ参加するとともに、活動組織の代表及び役員を下記1. 2. のとおり定めます。

1. 代表

役職名	氏名	住所	郵便番号
代表			

2. 役員

役員の兼任は可能ですが代表と会計は別。会計と監査が同居家族は不可。単独の人の判断で金銭の出納が行われないように体制を整備して下さい。

役職名	氏名	住所	備考
副代表			
書記			
会計			
監査役			

3. 構成員

(1) 個人

代表・役員はもう一度ここにも書く。

役職名	氏名	住所	備考
代表			
副代表			
書記			
会計			
監査役			
会員			
会員			

(2) 団体

氏名	住所	団体名
		NPO 法人○○

注：団体においては、活動組織の構成員となる者は代表者とし、構成員名簿を添付すること。

# 例

活動組織名



規約

1 年目の団体は申請書より前の日付

令和 5 年 4 月 15 日制定

令和 6 年 4 月 20 日改定

改定年月日があれば記載して下さい。

## 第 1 章 総則 (省略)

## 第 2 章 構成員 (省略)

## 第 3 章 役員

(役員の数及び選任)

第 5 条 活動組織に、代表 1 名、副代表〇名、書記〇名、会計〇名、監査役〇名を置くこととする。代表等役員は別紙のとおりとする。

- 2 代表、副代表及び監査役は総会において構成員の互選により選任するものとし、書記及び会計は、代表が指名するものとする。
- 3 代表は、この活動組織を代表し、活動組織の業務を統括する。
- 4 副代表は、代表を補佐し、代表が欠けたときは、代表を代行する。
- 5 書記は、活動組織の活動の事務等を行う。
- 6 会計は、責任者として事業の会計を行う。
- 7 監査役は、責任者として会計の監査を行う。

(役員任期)

任期を記入。組織の実情に合わせて定めてください。

第 6 条 役員任期は、**3**年とする。

- 2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

## 第 7 条～第 11 条 (省略)

(書類の保存)

最低 5 年は決まりです

第 12 条 活動組織は、前条各号に掲げる書類を事業終了年度の翌年度から 5 年間保存 することとする。

(事業及び会計年度)

第 13 条 活動組織の事業及び会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。



(資金)

第14条 活動組織の資金は、次の各号に掲げるものとし、その会計に当たってはほかの会計と区分して経理する。

- 一 森林・山村多面的機能発揮対策交付金
- 二 その他の収入

(会費)

会費の徴収等により財政基盤が確保されており、自立的に活動できる組織であることが採択要件となっています。金額は組織の実情に合わせて定めてください。

第15条 前条第二号に掲げる収入として、会員から年1万円の会費を徴収するものとする。

(事務経費支弁の方法等)

第16条 活動組織の事務に要する経費は、第14条の資金をもって充てる。

(活動計画の作成)

第17条 活動計画は、会計区分ごとに作成し、総会の議決を得てこれを定める。

(資金の支出)

第18条 資金の支出者は代表とする。

(資金の流用)

第19条 資金は、定められた目的以外に使用し、又は流用してはならない。

(金銭出納の明確化)

第20条 出納の事務を行う者は、金銭の出納及び保管を厳正かつ確実にを行い、日々の出納を記録し、常に金銭の残高を明確にしなければならない。

(金銭の出納)

第21条 金銭を出納したときは、領収証を発行しなければならない。

- 2 金融機関への振込の方法により入金する場合は、入金先の要求がある場合のほか、領収証を発行しないものとする。

(領収証の徴収)

第22条 金銭の支払については、最終受取人の領収証を徴収しなければならない。

- 2 金融機関への振込の方法により支払を行うときは、取扱金融機関の振込金受取書をもって支払先の領収証に代えることができる。

(物品の管理)

第23条 活動組織が購入又は借り入れした器具、備品及び資材については、滅失及びき損のないよう、適正に管理するものとする。

(決算及び監査)

第 24 条 活動組織の決算については、代表が事業年度終了後、金銭出納簿、事業報告書及び財産管理台帳を、通常総会の開催の日の 15 日前までに監査役に提出しなければならない。

2 監査役は、前項の書類を受領したときは、これを監査し、監査報告書を作成して代表に報告するとともに、代表は監査について、毎会計年度終了後 60 日以内に総会の承認を受けなければならない。

第 6 章 (省略)

例：60 日以内なら→5 月末までに総会をするということ。  
組織の実情に合わせて定めてください。

第 7 章 雑則

(細則)

第 26 条 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成 30 年 3 月 30 日 29 林政政第 893 号農林水産事務次官依命通知）、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号林野庁長官通知）、その他この規約に定めるもののほか、活動組織の事務の運営上必要な細則は、代表が別に定める。

附 則

設立総会の開催日など、規約の施行日を記載

- 1 この規約は、令和 5 年 4 月 15 日から施行する。
- 2 活動組織の設立初年度の役員を選任については、第 5 条第 2 項中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとする。
- 3 活動組織の設立初年度の活動計画の議決については、第 17 条中「総会」とあるのは「設立総会」と読み替えるものとする。

附則

- 1 この規約の改定は、令和 6 年 4 月 20 日から施行する。

1 年目の組織は、この附則を削除。  
2 年目以降の組織が規約を改正する場合は、改定の施行日を記載。

・文書とともに市町村へ持参し、確認を受けてください。・点線枠内は市町村が記入します。  
 ・尚、確認を受ける際、活動計画書(その他関係資料)と一緒に各市町村に提出してください。確認依頼書は団体で保管し、当会へはコピーを提出ください。

令和6年度 活動の有効性等に関する意見等(確認依頼書) \*記載例

市町村長 様		同じエクセルファイルにある依頼文書も一緒に持参してください。 赤枠 活動組織記入 青 市町村記入		令和6年4月15日 活動組織名 ○○の森保全の会 代表者名 ○○ ○○ 印 住所(所在地) 高知県○○郡○○町○○ 連絡先 ○○○-○○○-○○○○							
NO		字		地番		市町村記載欄 ※地番ごとに記載してください。 ●対象森林における森林経営計画の策定					
						現時点で 策定有 策定期間		現時点で 策定無 当該年度における認定請求書の提出無 当該年度における認定請求書の提出有策定期間		●森林整備計画等の該当区域(区分番号は別紙参照)	●活動の有効性
1	○○○	111-1	有	年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	①	有・無			
2	○○○	111-2	有	年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	①	有・無			
				年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで	②	有・無			
				年 月 日から 年 月 日まで	無	年 月 日から 年 月 日まで		有・無			

提出は、今年度の施業地分だけではありませんが、次年度以降の分も森林経営計画の有無だけは早めに確認しておくことが望ましいです。

該当するものにご記入ください)

1. 有 ( 50,000 円)      2. 補正予算で対応予定(      円)  
 3. 無

令和6年4月22日  
 市町村長 ○○ ○○ 印

■市町村森林整備計画等の該当区域(発揮を期待すべき機能区分)

①	水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
②	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
③	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
④	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
⑤	その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
⑥	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

(注1) 区分は、市町村森林整備計画制度等の運用について(平成3年7月25日付け3林野計第305号)の第1の1の(5)に定める公益的機能別施業森林等による。

(注2) 現状、当該森林が白地あるいは2条森林の場合は、当該森林の発揮すべき機能を踏まえて該当区域を判断するものとする。

■活動の有効性について

- ①活動組織の運営目的は適切であるか、運営状況に問題はないか、対象森林は活動計画書に記載された活動内容が必要であるかなど。
- ②政治的活動を目的としていないか、地元住民とのトラブルが頻発していないか、活動は地域実情を考慮した内容となっているかなど。

※納税義務のない活動組織は当申立書(原本)を提出してください。  
なお、施業地が大豊町、香美市、本山町の場合は森と緑の会宛と別に、市・町宛の申立書(原本)も必要ですのでご注意ください。

## 申立書

申立者(住所) 高知県〇〇郡〇〇町〇〇  
(活動組織名) 〇〇〇〇〇〇〇〇  
(代表者名) 〇〇 〇〇 印

〇〇〇組織名〇〇〇 は、県税の納税義務者ではありません。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益社団法人高知県森と緑の会  
理事長 様

※(自署の場合は、押印は不要です)

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

活動組織名 \_\_\_\_\_

	申請時 (します)	(1)適正な施肥	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合(該当しない <input checked="" type="checkbox"/> ) 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(2)適正な防除	報告時 (しました)
②	<input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合(該当しない <input checked="" type="checkbox"/> ) 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討 (再掲)	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(3)エネルギーの節減	報告時 (しました)
③	<input checked="" type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保 存に努める	<input type="checkbox"/>
④	<input checked="" type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない こと(照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃料効率のよい 機械の利用等)を検討	<input type="checkbox"/>
⑤	<input checked="" type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(4)悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑥	<input type="checkbox"/>	※肥料・飼料当の製造を行う場合(該当しない <input checked="" type="checkbox"/> ) 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(5)廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑦	<input checked="" type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑧	<input checked="" type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(6)生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑨	<input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される、工事等を実施する場 合(該当しない <input checked="" type="checkbox"/> ) 生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑩	<input type="checkbox"/>	※特定事業場である場合(該当しない <input checked="" type="checkbox"/> ) 排水処理に係る水質汚染防止法の遵守	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(7)環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑪	<input checked="" type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑫	<input checked="" type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑬	<input checked="" type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑭	<input checked="" type="checkbox"/>	※機械等を取扱う事業者である場合(該当しない <input type="checkbox"/> ) 機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑮	<input checked="" type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。